

【表紙】

| | |
|------------|--------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成28年8月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第145期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日） |
| 【会社名】 | 東京インキ株式会社 |
| 【英訳名】 | TOKYO PRINTING INK MFG. CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 大橋 淳 男 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都北区王子一丁目12番4号 TIC王子ビル |
| 【電話番号】 | 03(5902)7651 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員管理部門副部門長兼理財部長 佐藤 健 二 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都北区王子一丁目12番4号 TIC王子ビル |
| 【電話番号】 | 03(5902)7652 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員管理部門副部門長兼理財部長 佐藤 健 二 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | 第144期 第1四半期 連結累計期間 | 第145期 第1四半期 連結累計期間 | 第144期 |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日 | 自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日 | 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 11,212 | 10,493 | 46,155 |
| 経常利益 (百万円) | 227 | 353 | 774 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (百万円) | 144 | 222 | 322 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 198 | 1 | 844 |
| 純資産額 (百万円) | 21,706 | 20,497 | 20,580 |
| 総資産額 (百万円) | 46,643 | 43,267 | 44,235 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 5.34 | 8.23 | 11.94 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 46.1 | 47.2 | 46.3 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）におけるわが国の経済は、円高や株価の下落、また新興国における景気後退が引き続き、非常に不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、あらゆるコストの削減に引き続き取り組み、利益の確保に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が104億9千3百万円で前年同四半期比7億1千8百万円の減収（6.4%減）、営業利益は2億8千4百万円で前年同四半期比1億5千万円の増益（112.2%増）、経常利益は3億5千3百万円で前年同四半期比1億2千6百万円の増益（55.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億2千2百万円で前年同四半期比7千8百万円の増益（54.0%増）となりました。

次に、セグメント別に概況をご報告いたします。

(インキ事業)

オフセットインキは、市場の縮小化が継続する中、売上確保に努めましたが、数量および売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

グラビアインキは、全般的に堅調に推移するなかで食品包材向けの拡販に努め、数量および売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

インクジェットインクは、数量および売上高は前年同四半期並みとなりました。

印刷用材料は、オフセットインキと同様に市場の縮小化が進行する中、売上維持に努めましたが、売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

印刷機械は、補助金関連需要の落ち着きもあり、売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

この結果、インキ事業の売上高は34億3千4百万円で前年同四半期比2億6千万円の減収（7.0%減）、セグメント利益は1億5千4百万円で前年同四半期比3千7百万円の増益（32.0%増）となりました。

(化成品事業)

合成樹脂用着色剤は、包装用途向けおよび自動車用途向け製品の受注が堅調に推移し、数量および売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

合成樹脂成形材料は、主に受託製品が減少し、数量および売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

この結果、化成品事業の売上高は47億9千8百万円で前年同四半期比1億2千9百万円の減収(2.6%減)、セグメント利益は3億8千1百万円で前年同四半期比6千5百万円の増益(20.6%増)となりました。

(加工品事業)

水処理用資材および防災・減災向け土木資材は順調に推移したものの、震災復興向け土木資材の工事減により、売上高は前年同四半期に比べ減少となりました。

この結果、加工品事業の売上高は21億8千8百万円で前年同四半期比3億2千8百万円の減収(13.1%減)となりましたが、セグメント利益は1億円で前年同四半期比4千8百万円の増益(91.1%増)となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業は、売上高は7千2百万円で前年同四半期と比べ増減収はなく、セグメント利益は3千9百万円で前年同四半期比2百万円の増益(5.8%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は432億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億6千7百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少1億6千3百万円、受取手形及び売掛金の減少5億9千7百万円、たな卸資産の増加6千3百万円、繰延税金資産の増加7千2百万円、有形固定資産の減少1億3千3百万円及び投資有価証券の減少2億5千4百万円等によるものです。

負債合計は227億6千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億8千4百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少3億1千2百万円、短期借入金の減少2億4千万円、未払法人税等の減少3千5百万円、賞与引当金の増加3億7百万円、長期借入金の減少2億5千6百万円、繰延税金負債の減少5千2百万円及び退職給付に係る負債の減少9千1百万円等によるものです。

純資産の部は204億9千7百万円となり前連結会計年度末に比べ8千2百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加1億4千1百万円及びその他の包括利益累計額の減少2億3千2百万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億9百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 74,000,000 |
| 計 | 74,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|------------------------|
| 普通株式 | 27,257,587 | 27,257,587 | 東京証券取引所 市場第二部 | 単元株式数は1,000株で あります。 |
| 計 | 27,257,587 | 27,257,587 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成28年6月30日 | - | 27,257,587 | - | 3,246 | - | 2,511 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 225,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 26,825,000 | 26,825 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 207,587 | - | - |
| 発行済株式総数 | 27,257,587 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 26,825 | - |

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式145株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------|-----------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 東京インキ株式会社 | 東京都北区王子一丁目 12番4号 TIC王子ビル | 225,000 | - | 225,000 | 0.8 |
| 計 | - | 225,000 | - | 225,000 | 0.8 |

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,728 | 1,565 |
| 受取手形及び売掛金 | 16,531 | 15,934 |
| 商品及び製品 | 4,097 | 3,993 |
| 仕掛品 | 1,477 | 1,522 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,618 | 1,742 |
| 繰延税金資産 | 272 | 338 |
| その他 | 166 | 178 |
| 貸倒引当金 | 56 | 53 |
| 流動資産合計 | 25,837 | 25,221 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 6,606 | 6,484 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1,757 | 1,705 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 103 | 106 |
| 土地 | 3,600 | 3,595 |
| リース資産(純額) | 629 | 606 |
| 建設仮勘定 | 10 | 75 |
| 有形固定資産合計 | 12,708 | 12,574 |
| 無形固定資産 | | |
| リース資産 | 21 | 19 |
| その他 | 161 | 203 |
| 無形固定資産合計 | 182 | 222 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 5,018 | 4,763 |
| 繰延税金資産 | 229 | 236 |
| その他 | 356 | 348 |
| 貸倒引当金 | 97 | 99 |
| 投資その他の資産合計 | 5,507 | 5,249 |
| 固定資産合計 | 18,398 | 18,046 |
| 資産合計 | 44,235 | 43,267 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日) |
|--------------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 10,440 | 10,127 |
| 短期借入金 | 4,080 | 3,840 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,334 | 1,276 |
| リース債務 | 288 | 274 |
| 未払法人税等 | 206 | 171 |
| 賞与引当金 | 438 | 746 |
| 未払消費税等 | 175 | 157 |
| 未払費用 | 784 | 784 |
| その他 | 357 | 254 |
| 流動負債合計 | 18,104 | 17,633 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,600 | 2,343 |
| リース債務 | 402 | 389 |
| 繰延税金負債 | 722 | 669 |
| 役員退職慰労引当金 | 235 | 234 |
| 退職給付に係る負債 | 1,407 | 1,315 |
| その他 | 182 | 183 |
| 固定負債合計 | 5,549 | 5,136 |
| 負債合計 | 23,654 | 22,769 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,246 | 3,246 |
| 資本剰余金 | 2,511 | 2,511 |
| 利益剰余金 | 14,333 | 14,474 |
| 自己株式 | 56 | 56 |
| 株主資本合計 | 20,034 | 20,175 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 844 | 658 |
| 繰延ヘッジ損益 | 5 | 6 |
| 為替換算調整勘定 | 49 | 16 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 424 | 403 |
| その他の包括利益累計額合計 | 464 | 232 |
| 非支配株主持分 | 82 | 90 |
| 純資産合計 | 20,580 | 20,497 |
| 負債純資産合計 | 44,235 | 43,267 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 11,212 | 10,493 |
| 売上原価 | 9,654 | 8,790 |
| 売上総利益 | 1,558 | 1,703 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 給料及び手当 | 401 | 401 |
| 福利厚生費 | 89 | 93 |
| 減価償却費 | 58 | 55 |
| 貸倒引当金繰入額 | 4 | - |
| 賞与引当金繰入額 | 137 | 133 |
| 退職給付費用 | 22 | 34 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 4 | - |
| 通信交通費 | 81 | 74 |
| 荷造及び発送費 | 261 | 258 |
| その他 | 363 | 367 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,423 | 1,418 |
| 営業利益 | 134 | 284 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 7 | 4 |
| 受取配当金 | 70 | 70 |
| 出資分配金 | 28 | 25 |
| その他 | 9 | 10 |
| 営業外収益合計 | 115 | 111 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 13 | 10 |
| 為替差損 | 4 | 23 |
| その他 | 3 | 9 |
| 営業外費用合計 | 22 | 42 |
| 経常利益 | 227 | 353 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 18 | 0 |
| 保険差益 | 593 | - |
| 特別利益合計 | 612 | 0 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 1 | 9 |
| 投資有価証券評価損 | 74 | - |
| 災害による損失 | 18 | - |
| 固定資産圧縮損 | 518 | - |
| 特別損失合計 | 602 | 9 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 237 | 344 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 195 | 192 |
| 法人税等調整額 | 97 | 80 |
| 法人税等合計 | 97 | 112 |
| 四半期純利益 | 139 | 231 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失() | 4 | 8 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 144 | 222 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 139 | 231 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 57 | 186 |
| 繰延ヘッジ損益 | 0 | 1 |
| 為替換算調整勘定 | 4 | 66 |
| 退職給付に係る調整額 | 3 | 20 |
| その他の包括利益合計 | 59 | 232 |
| 四半期包括利益 | 198 | 1 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 203 | 9 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 4 | 8 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 災害による損失

平成26年9月16日に当社羽生工場において発生した火災に伴い、前第1四半期連結累計期間に確定した損失額を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 364百万円 | 327百万円 |
| のれんの償却額 | 0百万円 | 0百万円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成27年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 81 | 3 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月29日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成28年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 81 | 3 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月30日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 合計 |
|-------------------|---------|-------|-------|---------|--------|--------|
| | インキ事業 | 化成品事業 | 加工品事業 | 不動産賃貸事業 | 計 | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,695 | 4,927 | 2,516 | 72 | 11,212 | 11,212 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | 20 | - | - | 20 | 20 |
| 計 | 3,695 | 4,948 | 2,516 | 72 | 11,233 | 11,233 |
| セグメント利益 | 117 | 316 | 52 | 37 | 523 | 523 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-----|
| 報告セグメント計 | 523 |
| 全社費用(注) | 389 |
| その他の調整額 | 0 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 134 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「化成品事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間より戦略的重要性が増したため、子会社である東京インキ(タイ)株式会社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては10百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 合計 |
|-------------------|---------|-------|-------|---------|--------|--------|
| | インキ事業 | 化成品事業 | 加工品事業 | 不動産賃貸事業 | 計 | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,434 | 4,798 | 2,188 | 72 | 10,493 | 10,493 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | 15 | - | - | 15 | 15 |
| 計 | 3,434 | 4,813 | 2,188 | 72 | 10,509 | 10,509 |
| セグメント利益 | 154 | 381 | 100 | 39 | 676 | 676 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差額調整に関する事項）

（単位：百万円）

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-----|
| 報告セグメント計 | 676 |
| 全社費用（注） | 391 |
| その他の調整額 | 0 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 284 |

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日） | 当第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日） |
|--------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 5円34銭 | 8円23銭 |
| （算定上の基礎） | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額（百万円） | 144 | 222 |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円） | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（百万円） | 144 | 222 |
| 普通株式の期中平均株式数（千株） | 27,041 | 27,032 |

（注） 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

東京インキ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 秋 山 茂 盛 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 橋 本 裕 昭 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京インキ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京インキ株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。